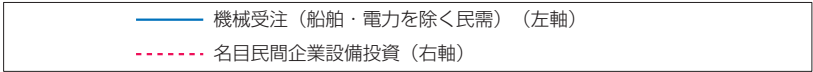


設備投資

より減少したが、同年第3四半期に底を打った後、増加傾向に転じた（図500-1）。

図 500-1 設備投資額の推移

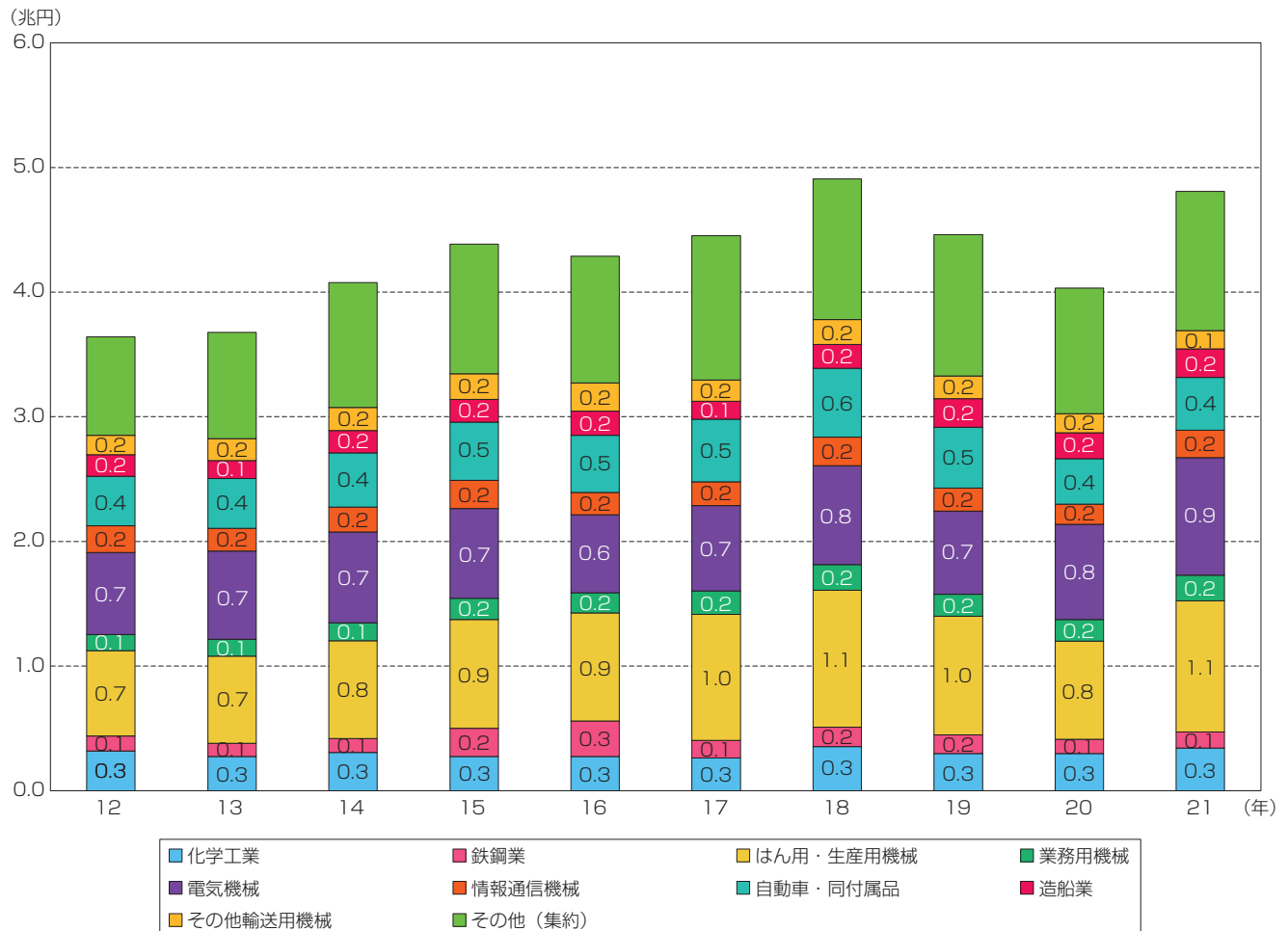


資料：内閣府「2021年10-12月期四半期別GDP速報（2次速報値）」（2022年3月）、「機械受注統計調査」（2022年3月）

また、製造業事業者からの設備用機械類の受注状況を把握するため、製造業の受注額を業種別にみると、2020年ははん用・生産用機械を中心に減少したが、

2021年は、はん用・生産用機械や電気機械を中心に増加に転じた（図 500-2）。

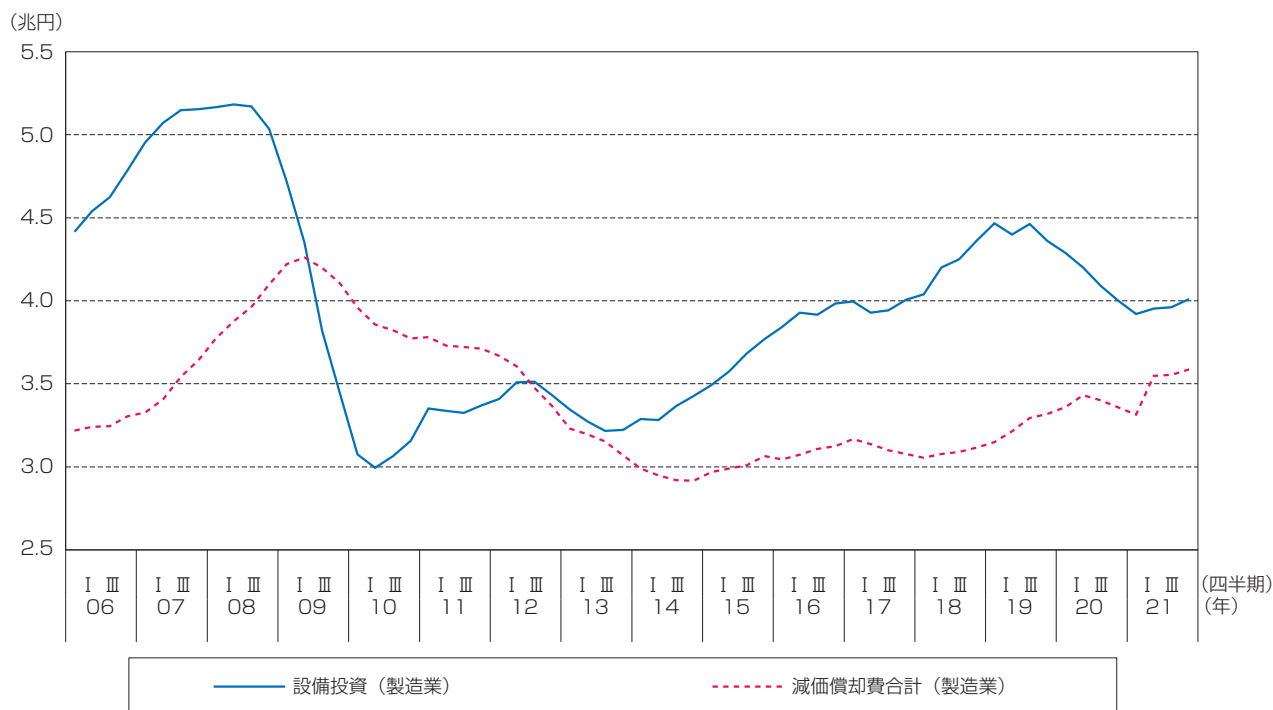
図 500-2 機械受注額の推移（製造業業種別）



製造業における設備投資額は、2012 年以降は減価償却費を上回っている。2019 年第 4 四半期以降は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響などによ

り減少傾向にあったが、2020 年後半から国内外での経済活動の回復が進み、2021 年第 2 四半期以降は増加傾向となっている（図 500-3）。

図 500-3 製造業の設備投資額と減価償却費

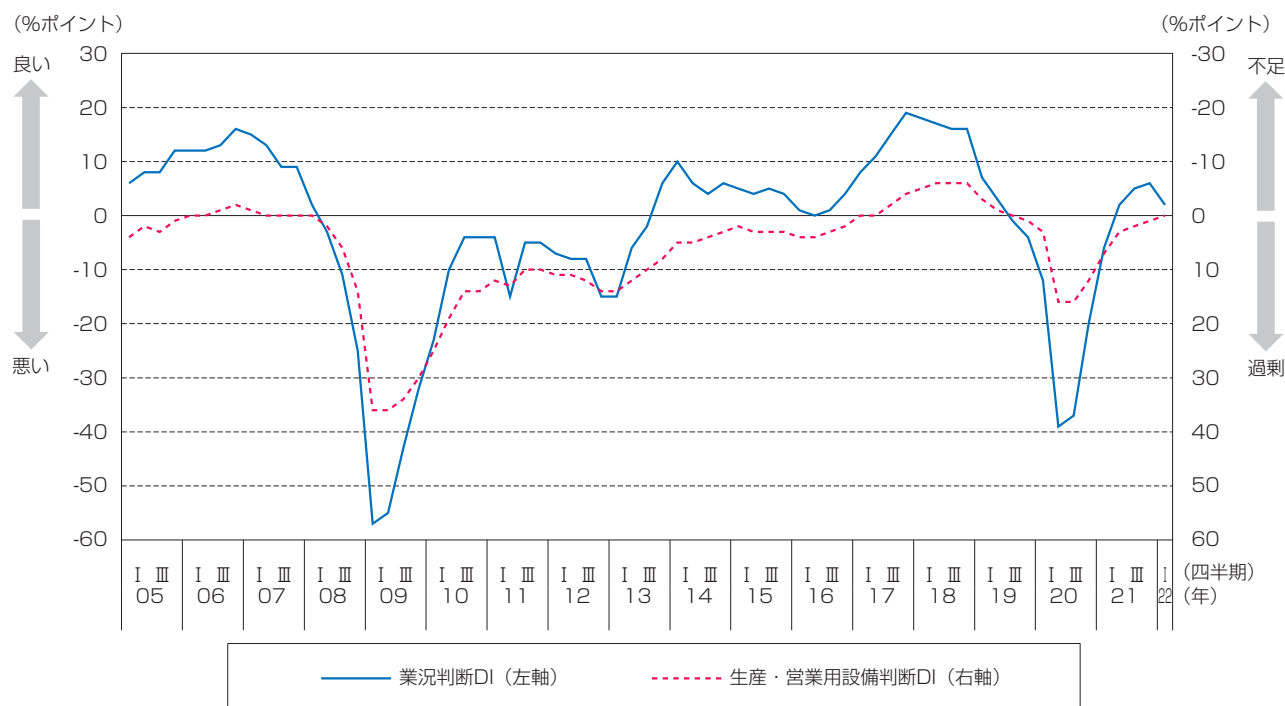


資料：財務省「法人企業統計」（2022 年 3 月）

企業の業況判断と設備投資の過不足感を把握するため、日本銀行「全国企業短期経済観測調査」の業況判断 DI 及び生産・営業用設備判断 DI をみると、製造業では、2020 年は新型コロナウイルス感染症の感染

拡大の影響などにより業況判断が急速に悪化したが、2021 年には、業況判断の改善傾向に伴い、設備判断の過剰感も弱まり、足下では均衡に近づいている（図 500-4）。

図 500-4 業況・設備投資 DI（製造業、全規模）



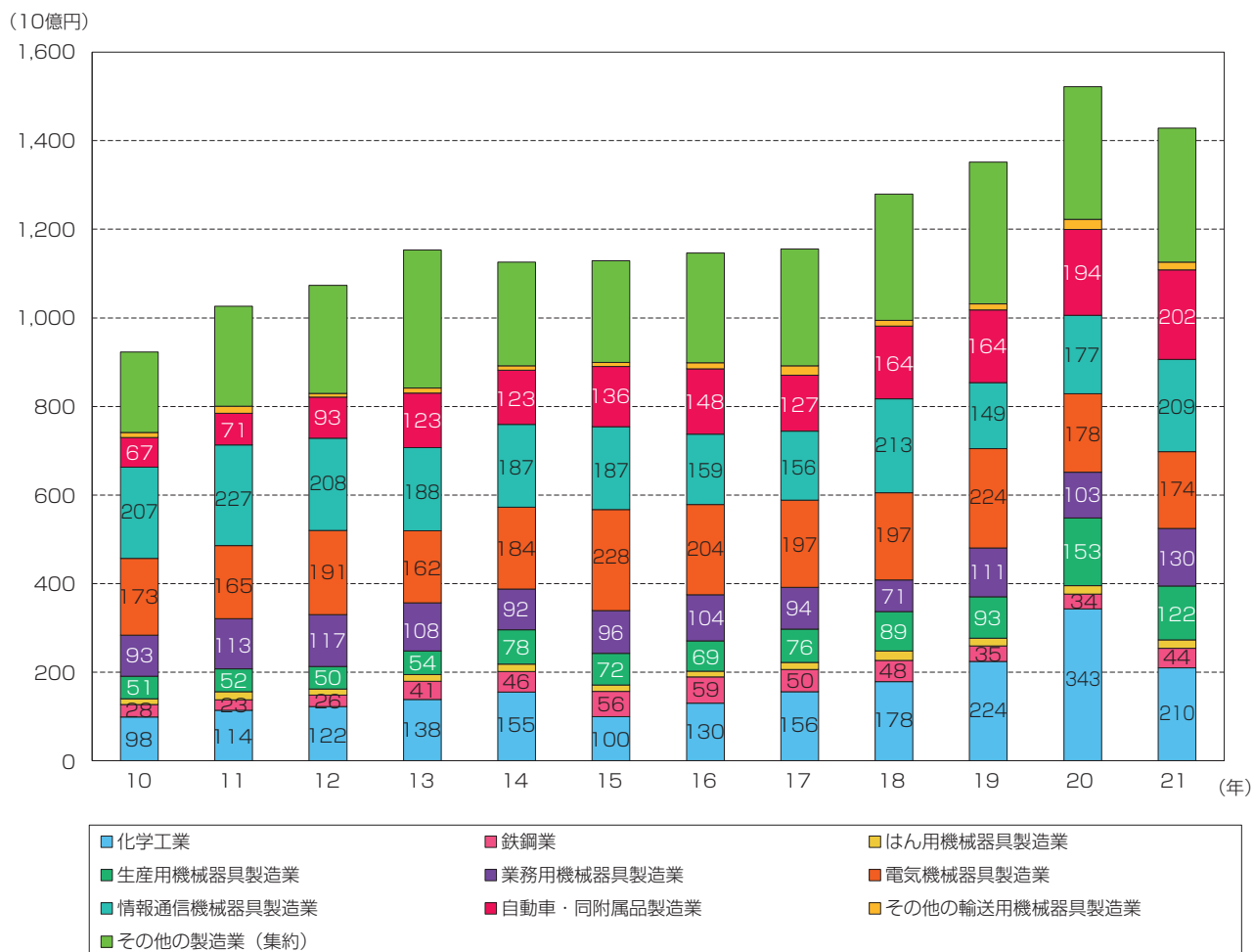
備考：1. 「業況判断 DI」は、企業の収益を中心とした業況についての全般的な判断を示すものであり、良いと判断した企業数から悪いと判断した企業数を引いて算出。
 2. 「生産・営業用設備判断 DI」は、企業の生産設備・営業用設備の過不足についての判断を示すものであり、過剰と判断した企業数から不足と判断した企業数を引いて算出。

資料：日本銀行「全国企業短期経済観測調査」（2022 年 4 月）

また、製造業のIT投資^{注8}の推移をみると、2021年は約1.4兆円と前年比で約0.1兆円の減少となったが、鉄鋼業、業務用機械器具製造業、情報通信機械

器具製造業、自動車・同付属品製造業においては前年に比べて増加している（図500-5）。

図 500-5 IT投資の推移（業種別）



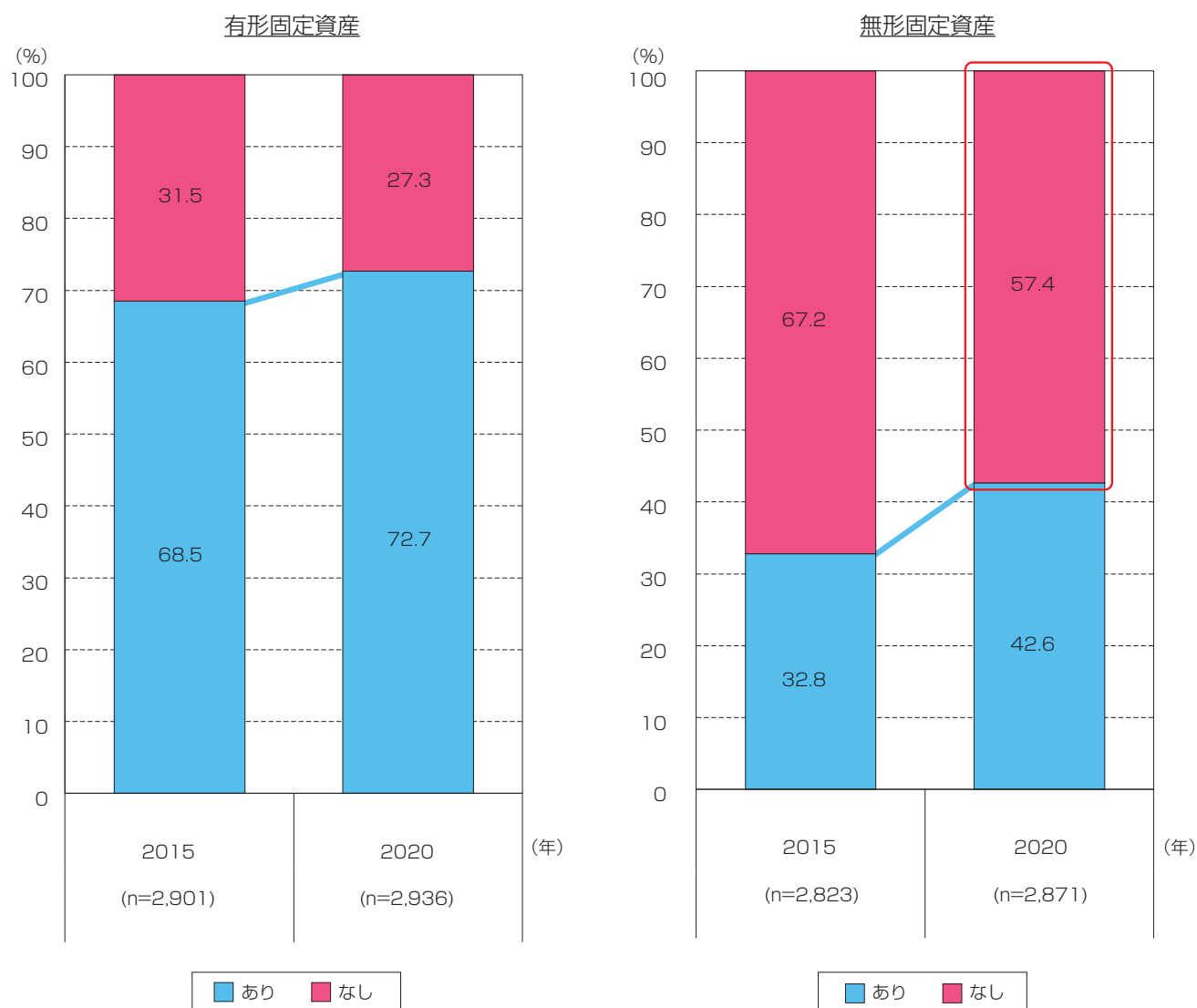
資料：財務省「法人企業統計」（2022年3月）

注8 IT投資は、設備投資からソフトウェアを除く設備投資を引いた金額を指す。

製造事業者における設備投資の実態を把握することを目的に行われた調査によれば、設備投資（有形固定資産・無形固定資産）の有無をみると、2020年は2015年と比べて、有形・無形固定資産のいずれも、

投資をしている企業の割合が増加している（図 500-6）。一方、2020年でも半数以上の企業が無形固定資産への投資をしていない。

図 500-6 2015 年と 2020 年における設備投資（有形固定資産・無形固定資産）の有無



備考：「有形固定資産」は、土地・建物・機械・備品・車両などを指し、「無形固定資産」は、ソフトウェア、商標権、特許などを指す。
資料：三菱UFJリサーチ&コンサルティング（株）「我が国ものづくり産業の課題と対応の方向性に関する調査」（2022年3月）

2020 年と 2015 年の差異を業種別に比較すると、有形固定資産に投資している企業は、全ての業種で増

加しており、特に電気機械、化学工業、非鉄金属において伸びが大きい（図 500-7・8）。

図 500-7 2015 年における設備投資（有形固定資産）の有無（業種別）

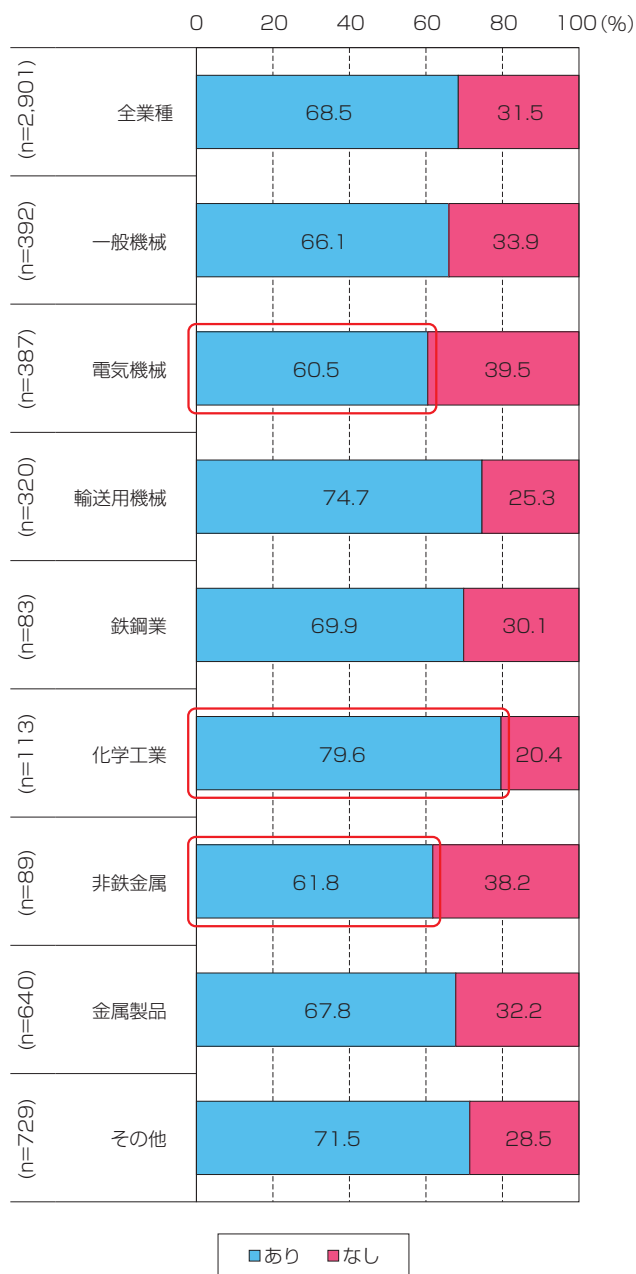
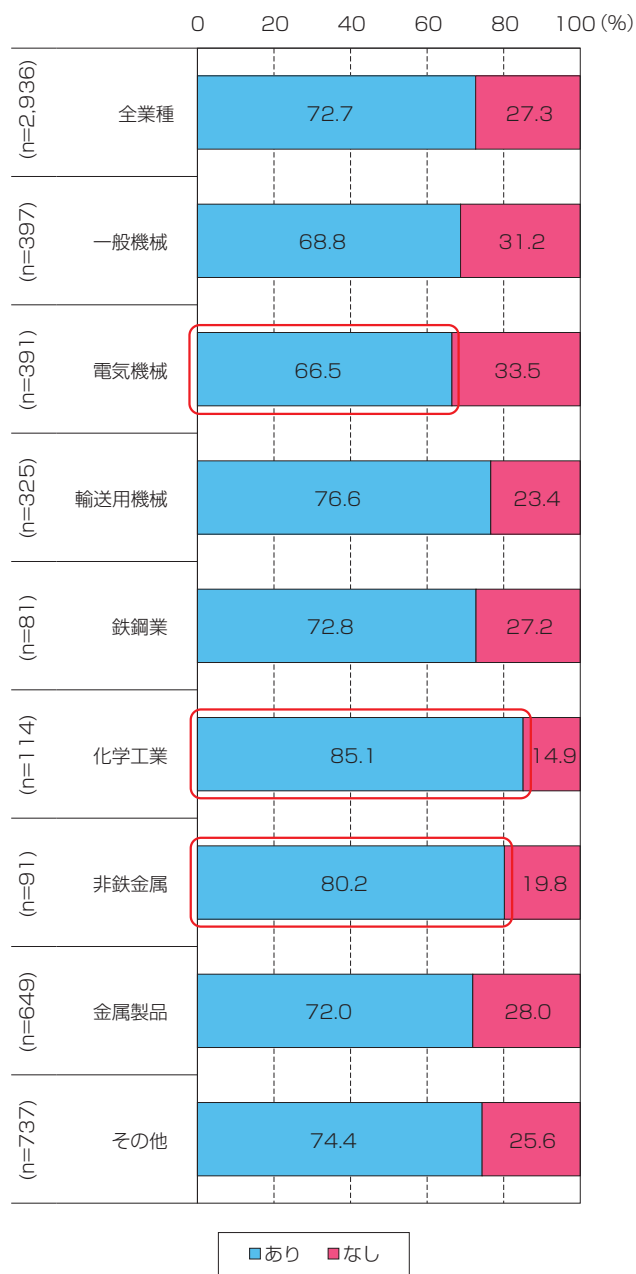


図 500-8 2020 年における設備投資（有形固定資産）の有無（業種別）



資料：三菱 UFI リサーチ&コンサルティング（株）「我が国ものづくり産業の課題と対応の方向性に関する調査」（2022 年 3 月）

無形固定資産についても同様に比較すると、全ての業種で増加しており、特に一般機械、鉄鋼業、

化学工業、非鉄金属において伸びが大きい（図500-9・10）

図 500-9 2015 年における設備投資（無形固定資産）の有無（業種別）

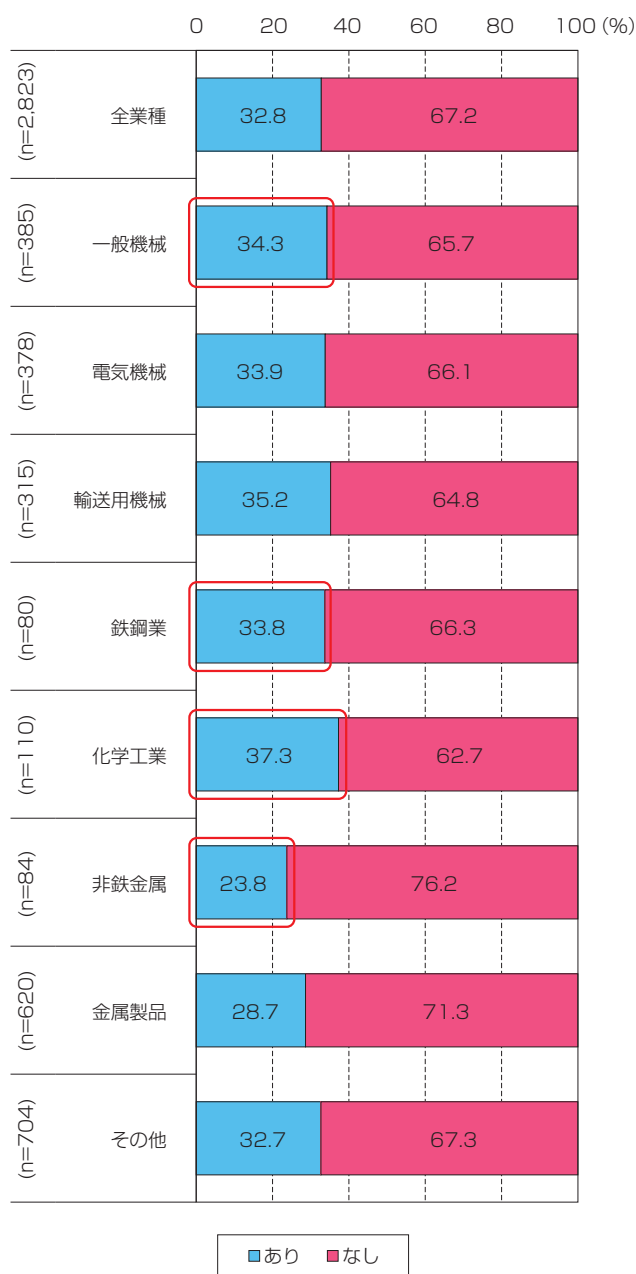
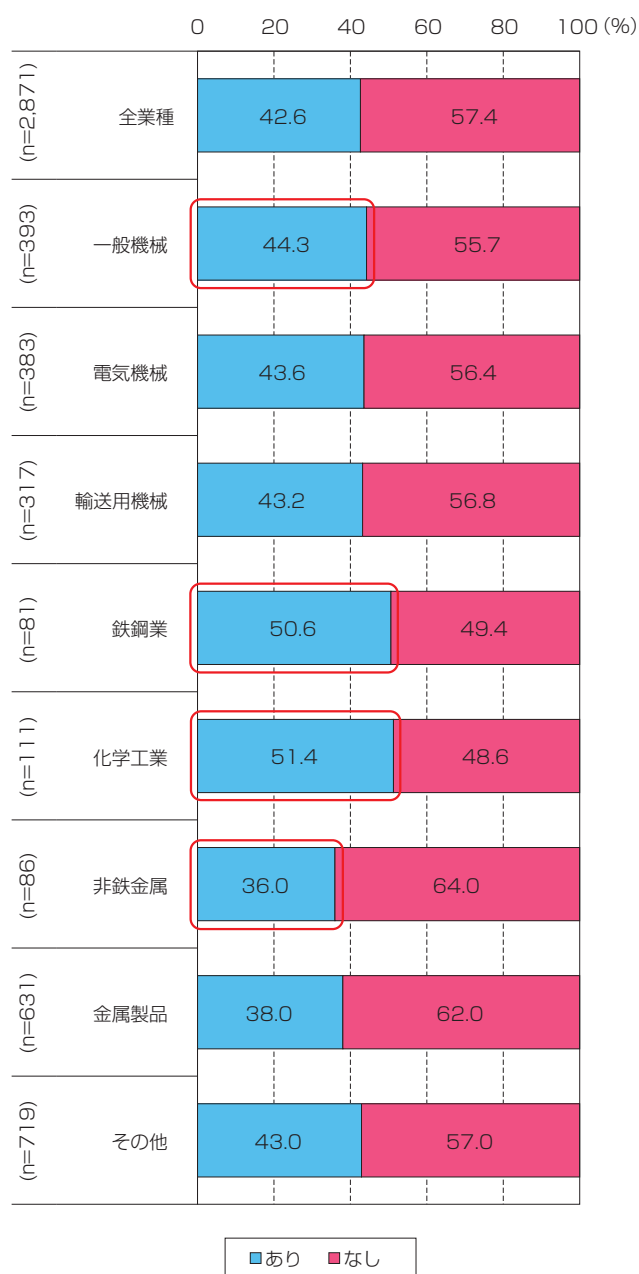


図 500-10 2020 年における設備投資（無形固定資産）の有無（業種別）

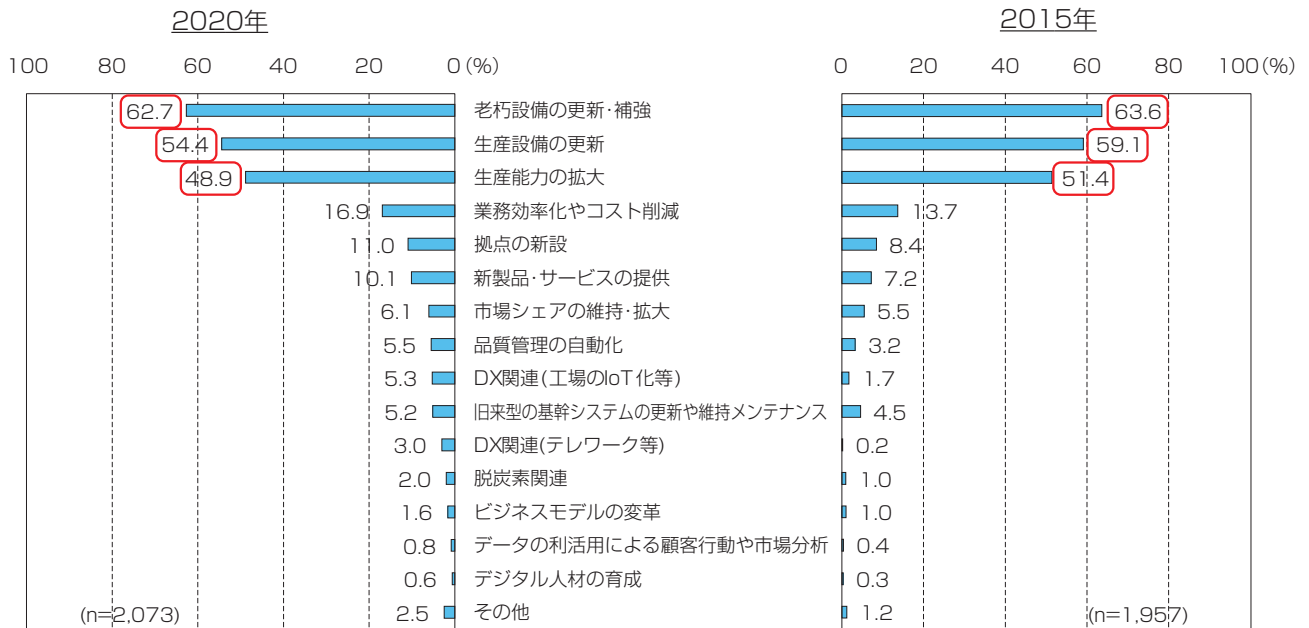


資料：三菱 UFJ リサーチ & コンサルティング（株）「我が国ものづくり産業の課題と対応の方向性に関する調査」（2022 年 3 月）

有形固定資産の設備投資の目的について、2015 年と 2020 年を比較すると、いずれの年においても、「老朽設備の更新・補強」、「生産設備の更新」といった設

備の維持更新が多く、「生産能力の拡大」は半数程度となっている（図 500-11）。なお、大きく割合が変化した項目はみられなかった。

図 500-11 2015 年と 2020 年における設備投資の目的（有形固定資産）



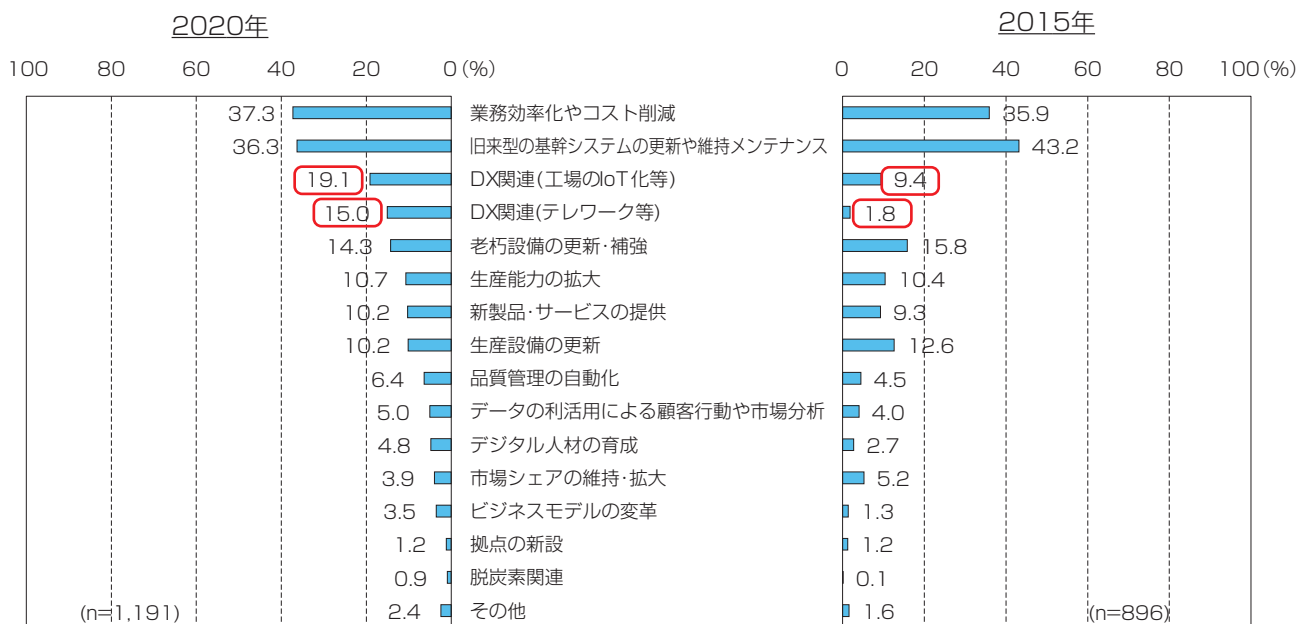
資料：三菱 UFJ リサーチ&コンサルティング（株）「我が国ものづくり産業の課題と対応の方向性に関する調査」（2022 年 3 月）

無形固定資産の設備投資の目的についても同様に比較すると、いずれの年も、「業務効率化やコスト削減」、「旧来型の基幹システムの更新や維持メンテナンス」が多くなっている（図 500-12）。また、2015 年からの変化としては、「DX 関連（工場の IoT 化等）」、「DX 関連（テレワーク等）」が高くなっており、DX

に対する取組が進んでいることがうかがえる。

前述のように、2020 年でも半数以上の企業が無形固定資産への設備投資をしていないことも踏まえれば、2015 年からの 5 年間に於いて、DX に積極的に取り組んできた企業と、そうでない企業の間で、DX の取組状況について差が広がっていると考えられる。

図 500-12 2015 年と 2020 年における設備投資の目的（無形固定資産）



資料：三菱 UFJ リサーチ&コンサルティング（株）「我が国ものづくり産業の課題と対応の方向性に関する調査」（2022 年 3 月）

今後3年間の国内外の設備投資の見通しに関する調査によれば、前年度の同様の調査と比較して、国内外

への設備投資を「増加」及び「やや増加」とする割合は増加している（図500-13・14）。

図500-13 今後3年間の見通し（国内設備投資）

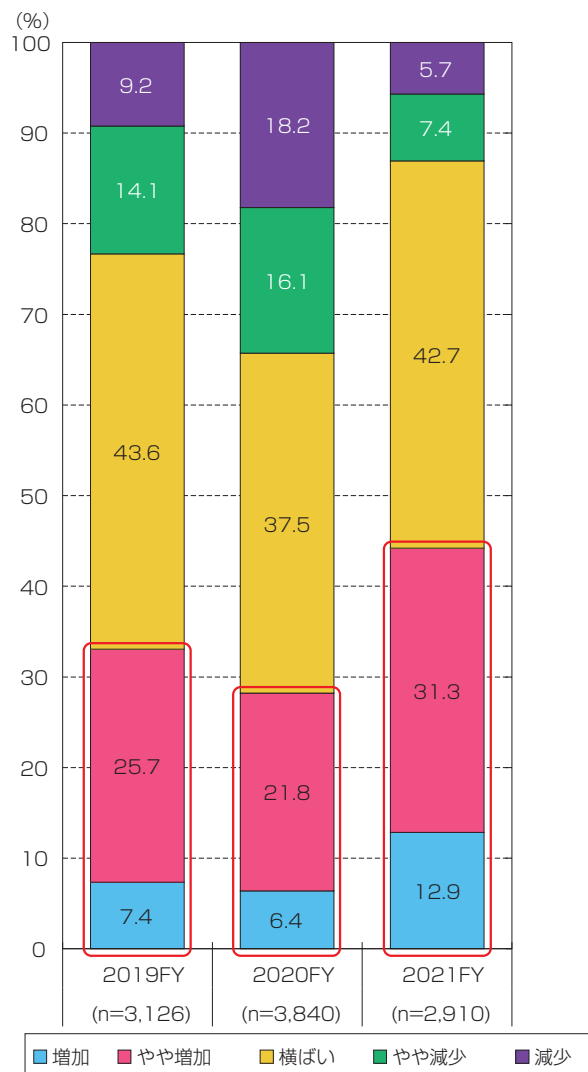


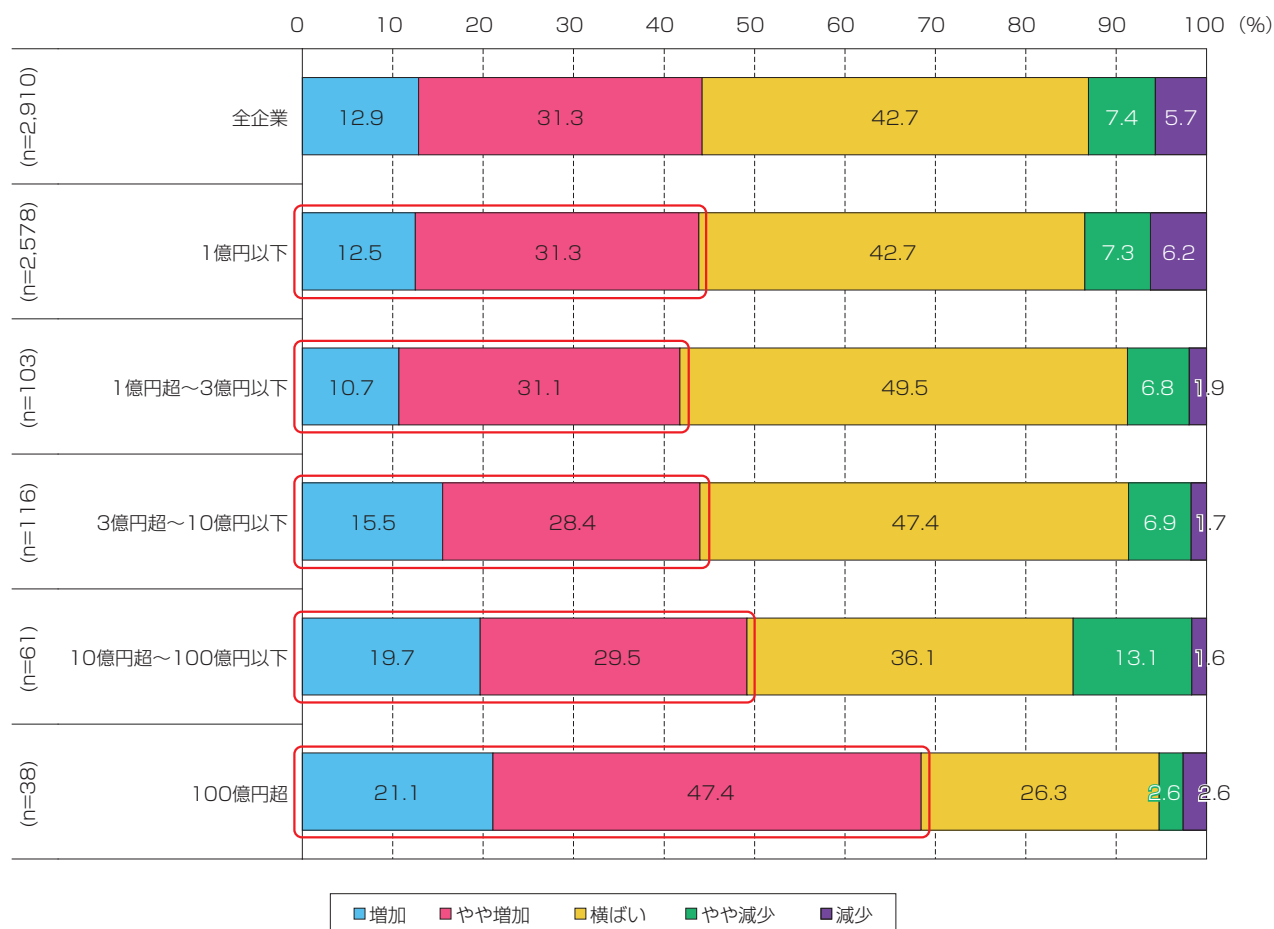
図500-14 今後3年間の見通し（海外設備投資）



資料：三菱UFJリサーチ&コンサルティング（株）「我が国ものづくり産業の課題と対応の方向性に関する調査」（2022年3月）

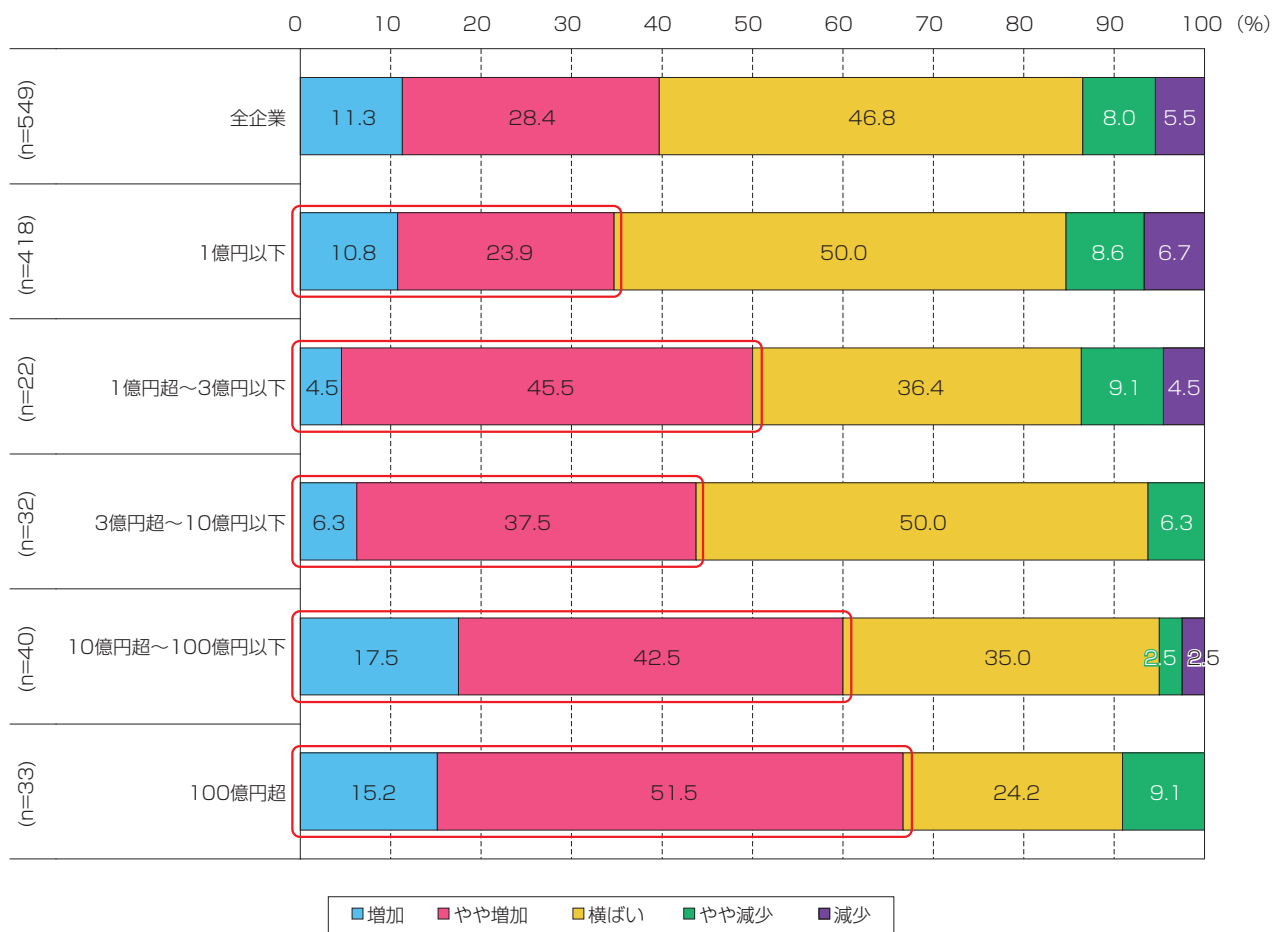
資本金別に比較すると、資本金が高いほど国内外への設備投資が「増加」及び「やや増加」の割合が高い傾向にある（図 500-15・16）。

図 500-15 2021 年度における今後 3 年間の見通し（国内設備投資、資本金別）



資料：三菱 UFJ リサーチ&コンサルティング（株）「我が国ものづくり産業の課題と対応の方向性に関する調査」（2022 年 3 月）

図 500-16 2021 年度における今後3年間の見通し（海外設備投資、資本金別）



資料：三菱 UFJ リサーチ&コンサルティング（株）「我が国ものづくり産業の課題と対応の方向性に関する調査」（2022年3月）

今後3年間の研究開発投資及びIT投資の見通しに関する調査によれば、前年度の同様の調査と比較し

て、研究開発投資及びIT投資ともに、「増加」及び「やや増加」の割合は増加している（図500-17・18）。

図 500-17 今後3年間の見通し（研究開発投資）

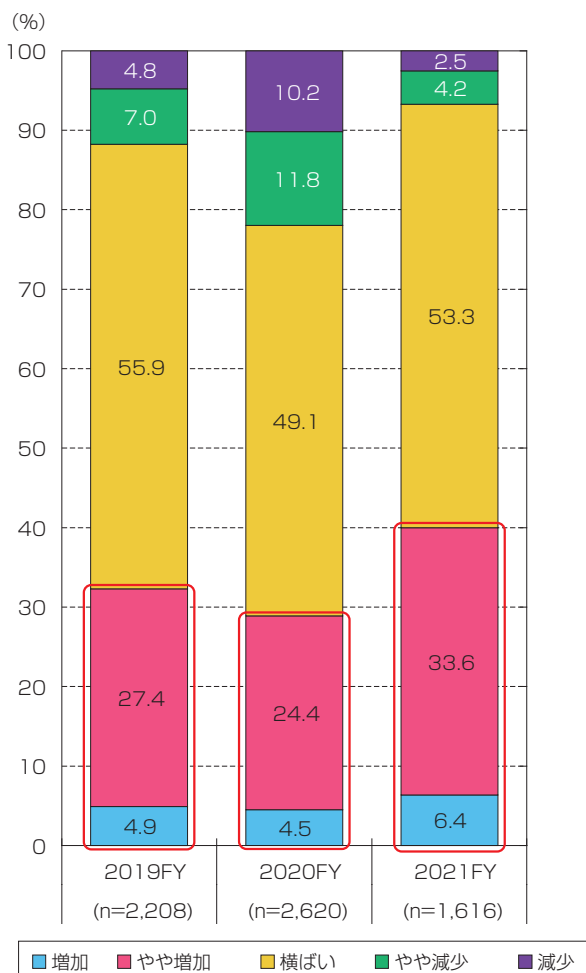
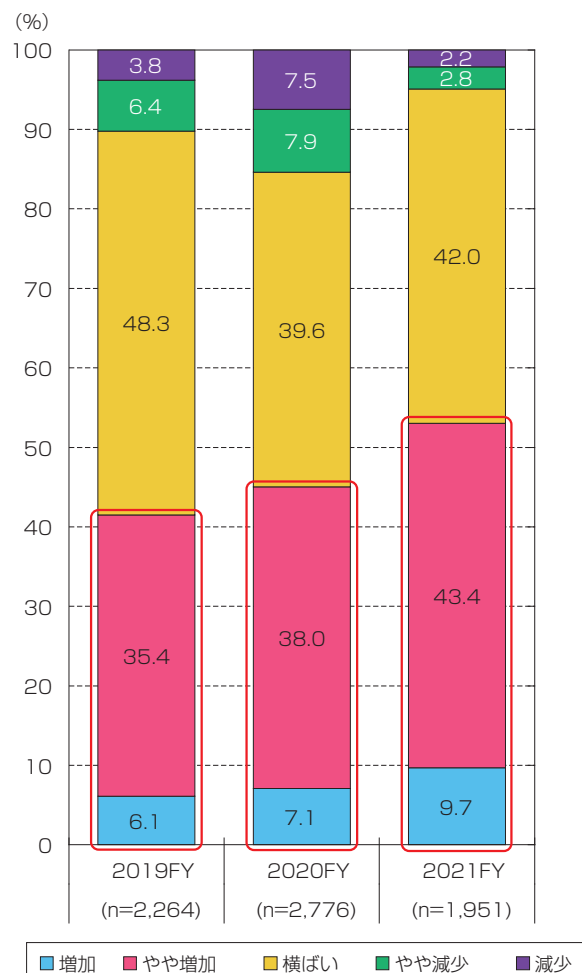


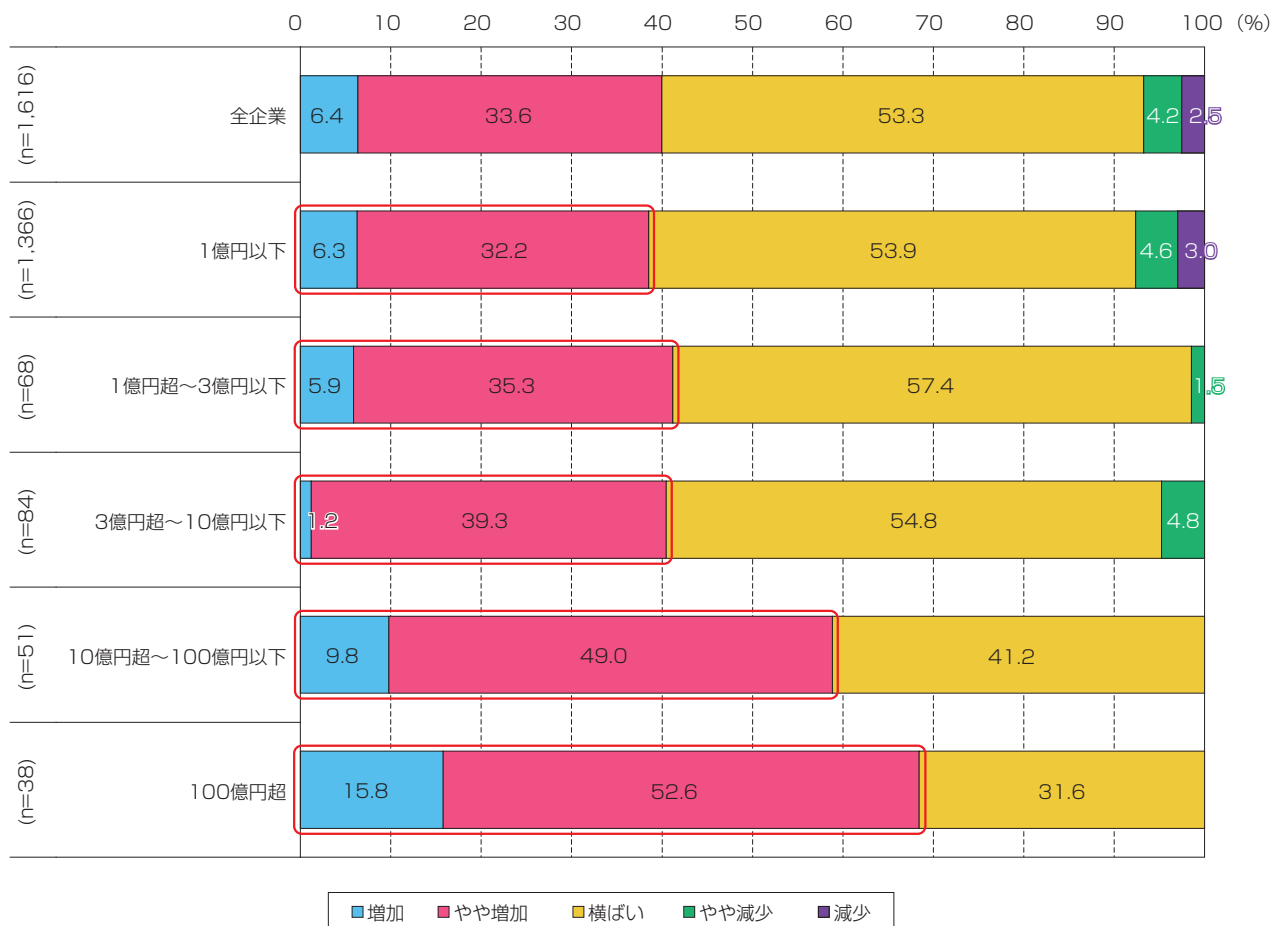
図 500-18 今後3年間の見通し（IT投資）



資料：三菱UFJリサーチ&コンサルティング（株）「我が国ものづくり産業の課題と対応の方向性に関する調査」（2022年3月）

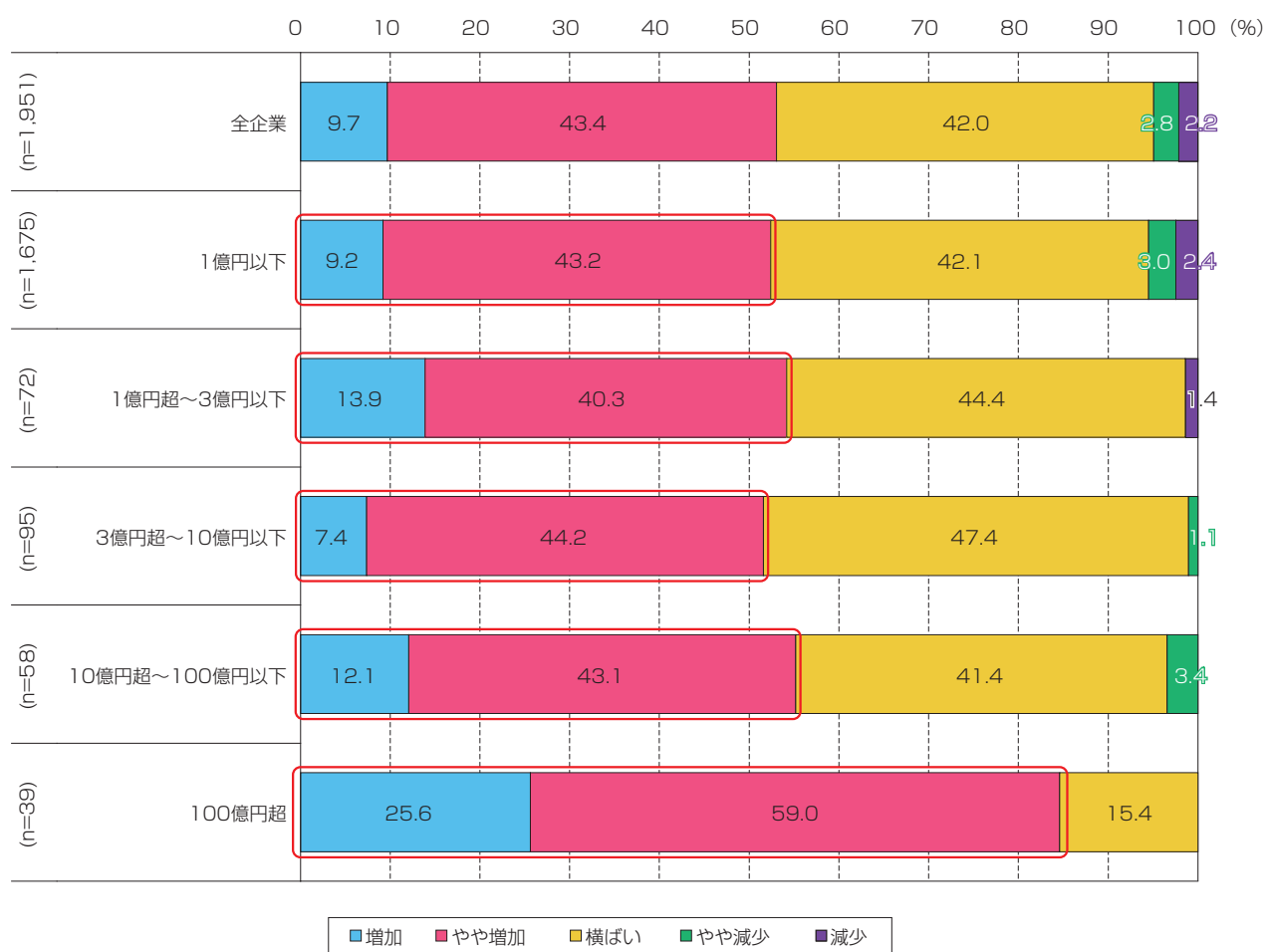
資本金別に比較すると、資本金が高いほど、研究開発投資とIT投資いずれも「増加」及び「やや増加」の割合が高い傾向にある（図 500-19・20）。

図 500-19 2021 年度における今後3年間の見通し（研究開発投資、資本金別）



資料：三菱 UFJ リサーチ&コンサルティング（株）「我が国ものづくり産業の課題と対応の方向性に関する調査」（2022 年 3 月）

図 500-20 2021 年度における今後3年間の見通し (IT 投資、資本金別)

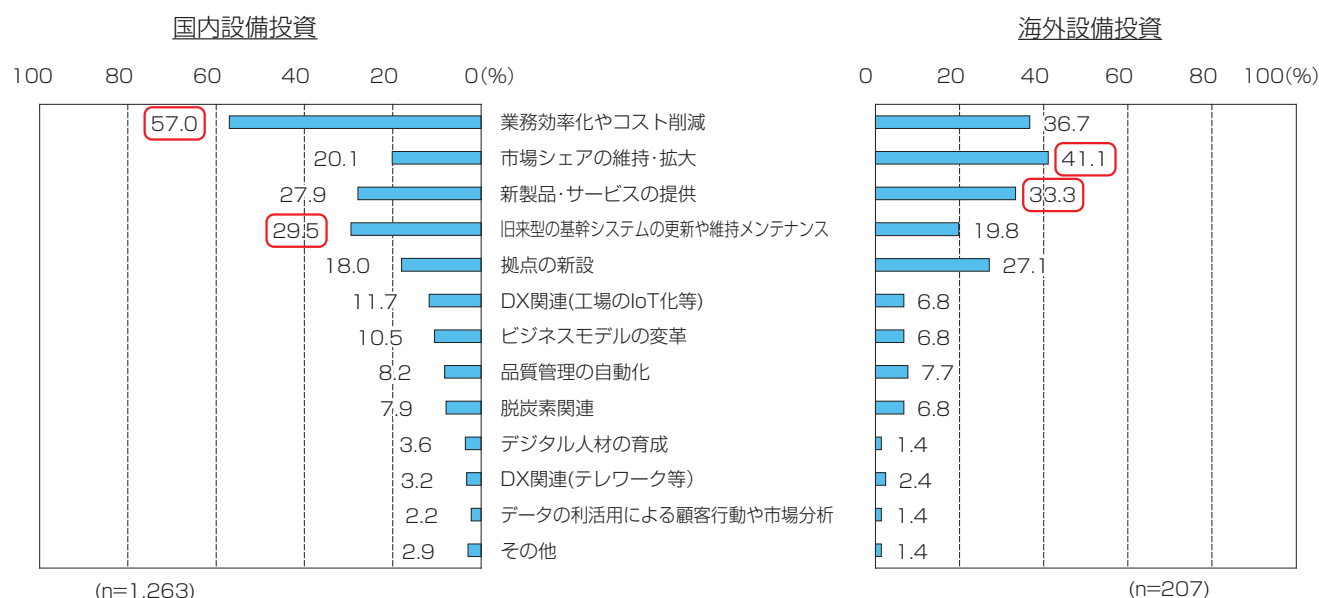


資料：三菱 UFJ リサーチ&コンサルティング（株）「我が国ものづくり産業の課題と対応の方向性に関する調査」（2022 年 3 月）

設備投資の目的について、国内設備投資においては、「業務効率化やコスト削減」、「旧来型の基幹システムの更新や維持メンテナンス」の割合が高く、海外

設備投資においては、「市場シェアの維持・拡大」、「新製品・サービスの提供」の割合が高くなっている（図 500-21）。

図 500-21 設備投資の目的（国内・海外設備投資）



資料：三菱 UFJ リサーチ&コンサルティング（株）「我が国ものづくり産業の課題と対応の方向性に関する調査」（2022年3月）

研究開発投資の目的をみると、「新製品・サービスの提供」が最も多くなっている（図 500-22）。IT 投資の目的は、「業務効率化やコスト削減」が最も多く、

次に「DX 関連（工場の IoT 化等）」の割合が高くなっている（図 500-23）。

図 500-22 研究開発投資の目的

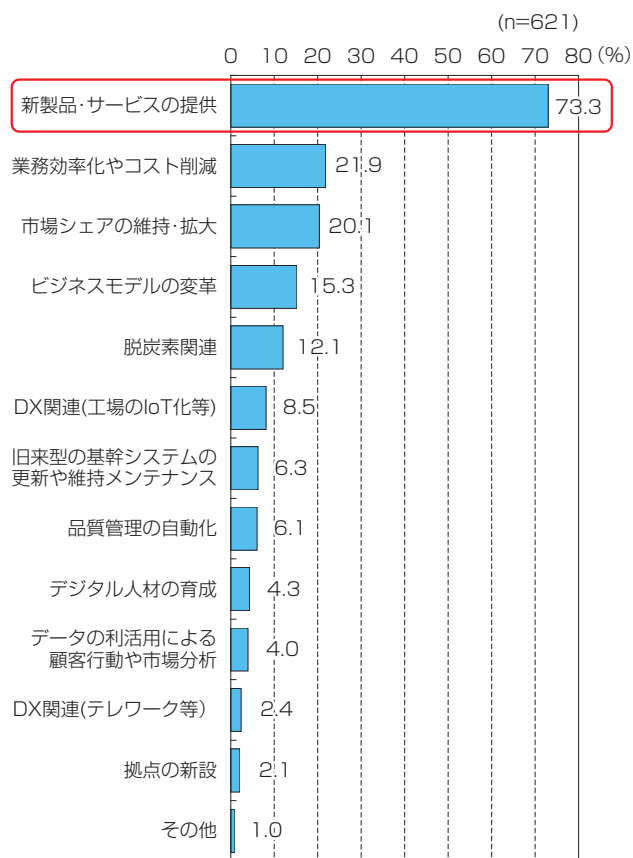
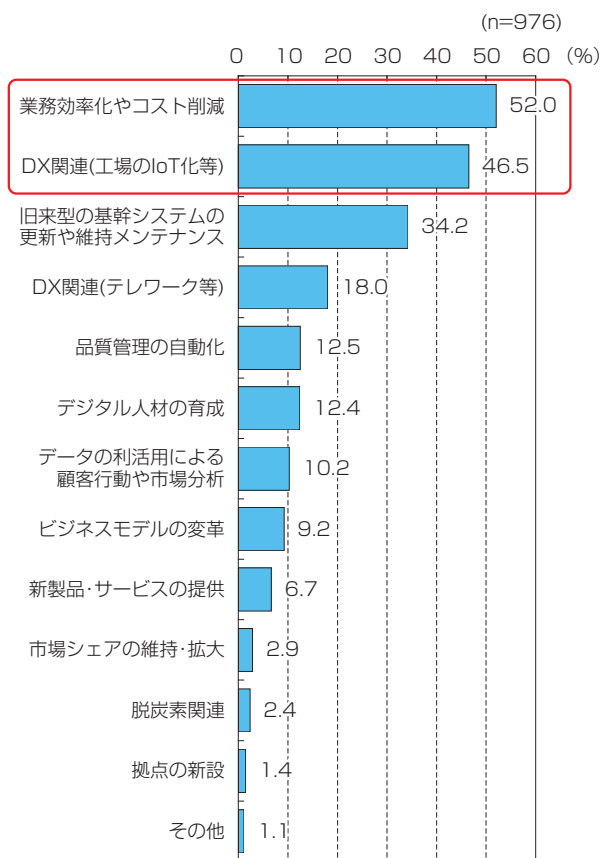


図 500-23 IT投資の目的



資料：三菱 UFJ リサーチ&コンサルティング（株）「我が国ものづくり産業の課題と対応の方向性に関する調査」（2022年3月）

また、今後、投資計画を減少する要因をみると、国内外の設備投資、研究開発投資、IT投資ともに

「事業環境など先行き不透明であるため」が最も多くなっている（図500-24・25・26・27）。

図 500-24 今後、国内設備投資計画を減少する要因

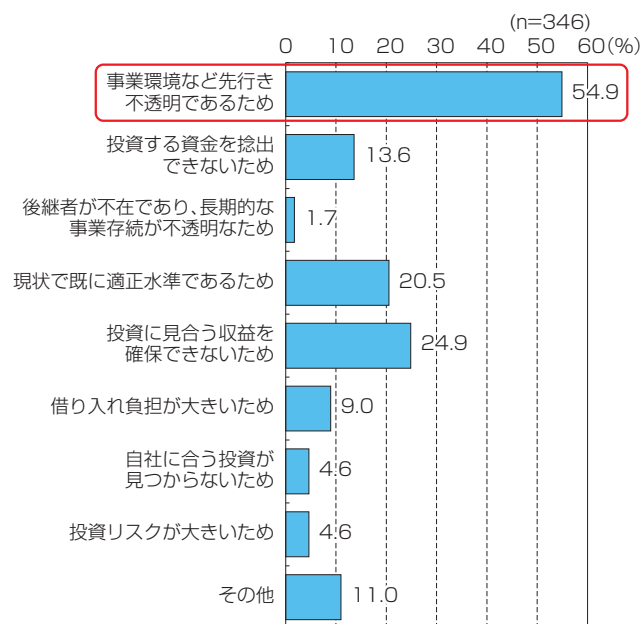
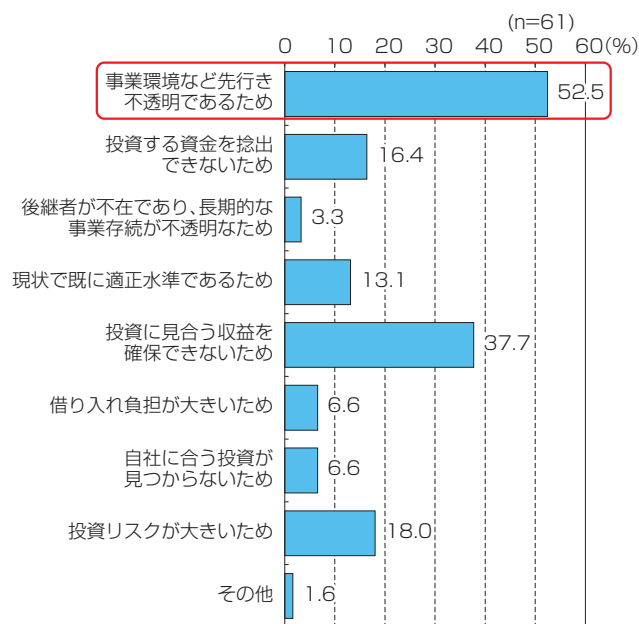


図 500-25 今後、海外設備投資計画を減少する要因



資料：三菱 UFJ リサーチ&コンサルティング（株）「我が国ものづくり産業の課題と対応の方向性に関する調査」（2022年3月）

図 500-26 今後、研究開発投資計画を減少する要因

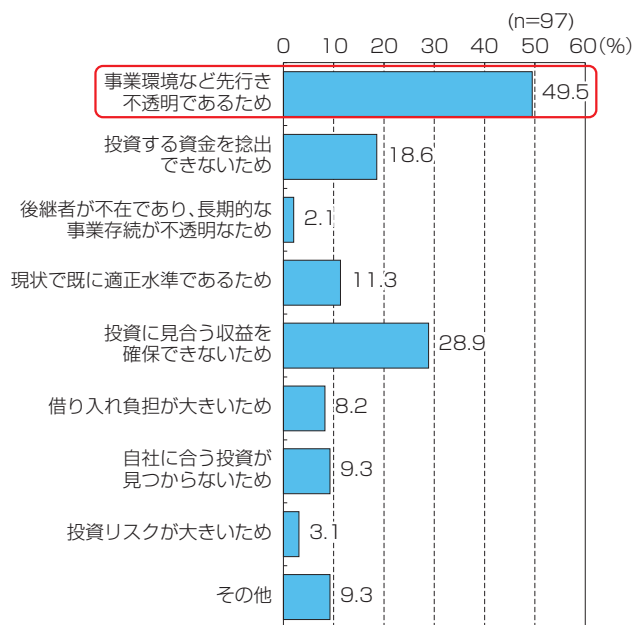
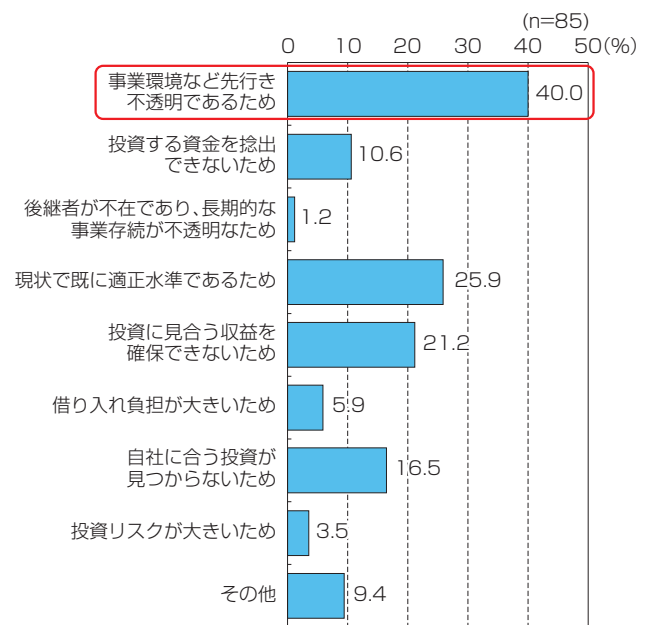


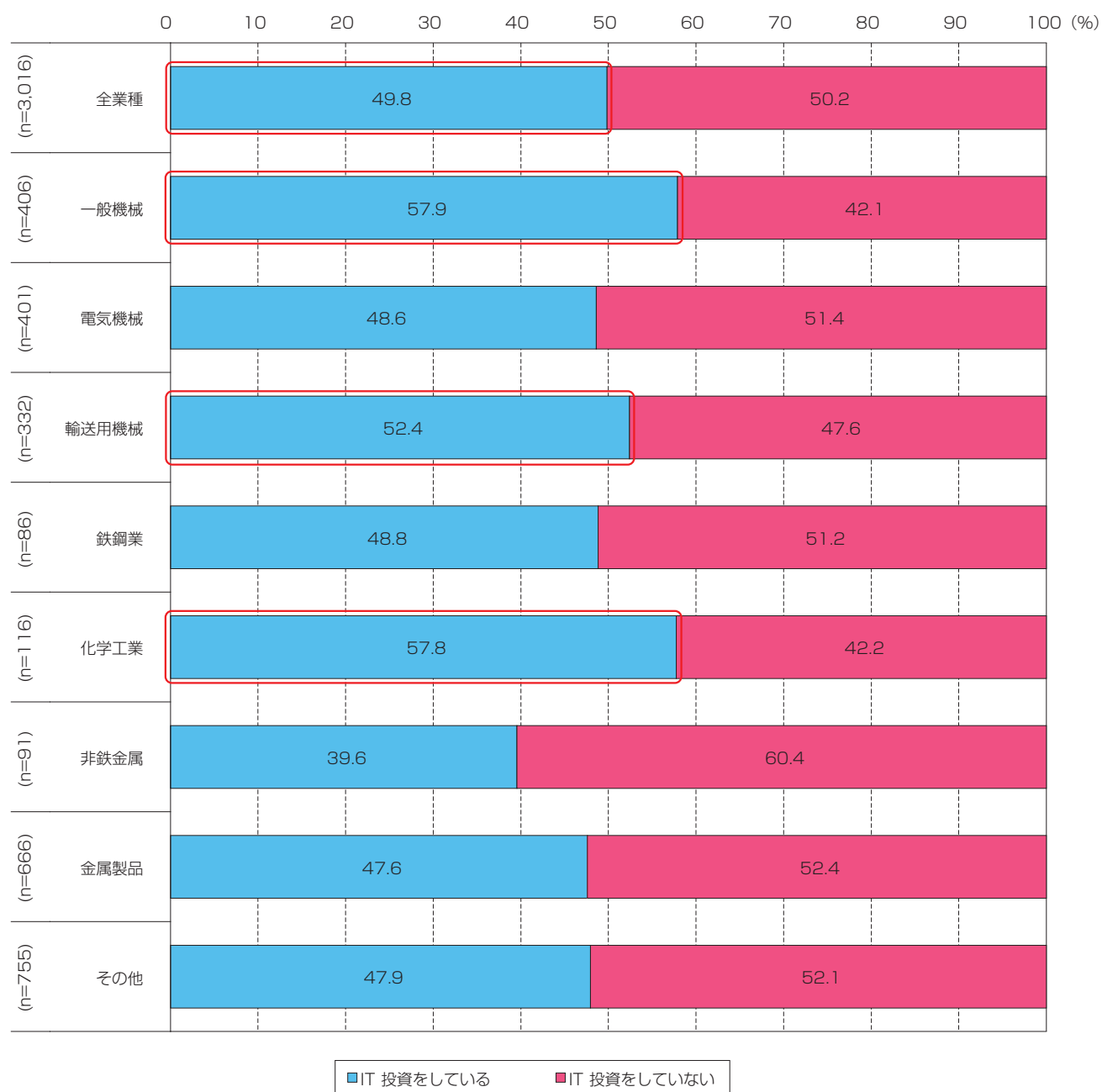
図 500-27 今後、IT 投資計画を減少する要因



資料：三菱 UFJ リサーチ＆コンサルティング（株）「我が国ものづくり産業の課題と対応の方向性に関する調査」（2022 年 3 月）

IT 投資の実施状況をみると、IT 投資を実施している企業の割合は約 5 割であり、業種別にみると、一般機械、輸送用機械及び化学工業が多い（図 500-28）。

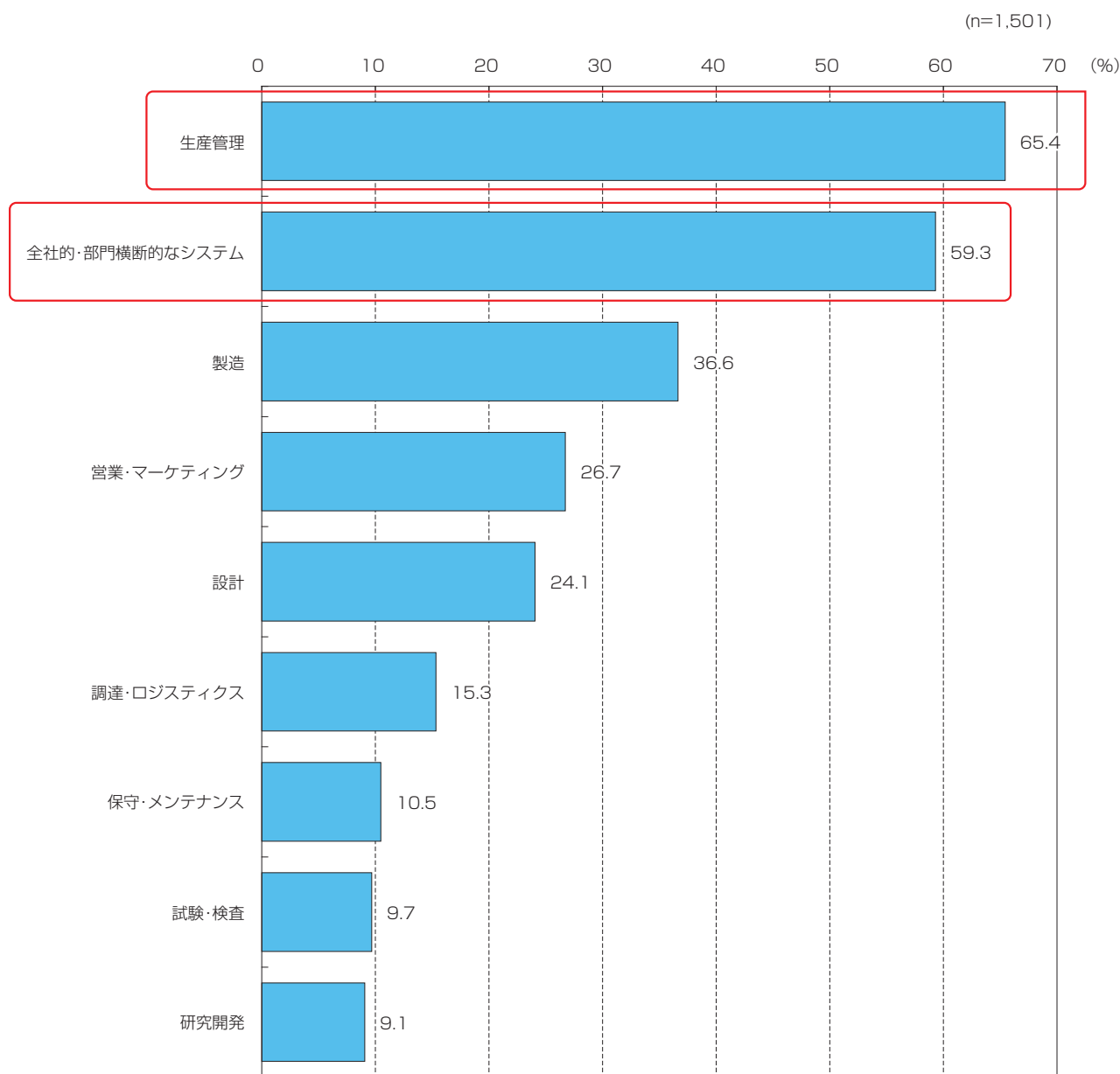
図 500-28 IT 投資の実施状況（業種別）



資料：三菱 UFJ リサーチ&コンサルティング（株）「我が国ものづくり産業の課題と対応の方向性に関する調査」（2022 年 3 月）

また、具体的な IT 投資の対象については、「生産管理システム」の割合が高い（図500-29）。
「理」が最も多く、次いで「全社的・部門横断的な

図 500-29 具体的な IT 投資の対象



資料：三菱 UFJ リサーチ&コンサルティング（株）「我が国ものづくり産業の課題と対応の方向性に関する調査」（2022 年 3 月）